

調達方法別の負担額のシミュレーション結果

医療政策課提供の試算・前提条件に基づき、
委員が比較整理

※本シミュレーションは、特定の仮定条件に基づく参考値です。実際の融資条件や金利、返済方法等により、返済額は異なります。

	ケース1	ケース2	ケース3	【参考】益分岐点
調達者	指定管理者		市	市
資金調達	病院20億円借入	市10億円無利子貸付 + 病院10億円借入	市20億円起債 (市1/4・病院3/4負担)	市27.12億円起債 (市1/4・病院3/4負担)
総返済額	21.54億円	20.77億円	21.18億円	28.72億円
借入利率	2.8%	0%(市分) + 病院2.8%(金融機関分)	1.80%	1.80%
市の実質一般財源負担額 (※交付税措置の適用額)	0円	0円	0円 (※5.30億円)	0円 (※7.18億円)
指定管理者の負担額	21.54億円	20.77億円	15.89億円	21.54億円
指定管理者の負担 軽減効果(ケース1と比較)	—	0.77億円	5.65億円	0円

【注記】
ケース1・2 :指定管理者が福祉医療機構(医療機関向けの公的融資)から借入したと仮定
ケース3・参考ケース:市が地方公共団体金融機構から借入(起債)したと仮定

- 据え置き期間:6ヶ月、償還期間:5年、返済方式:毎月償還、金利:2.8%(R8.7現在)、元利均等返済
- 据え置き期間:1年、償還期間:5年、返済方式:半年賦元利均等方式、金利:1.80%(R8.7現在)